

最近の日台関係と台湾情勢

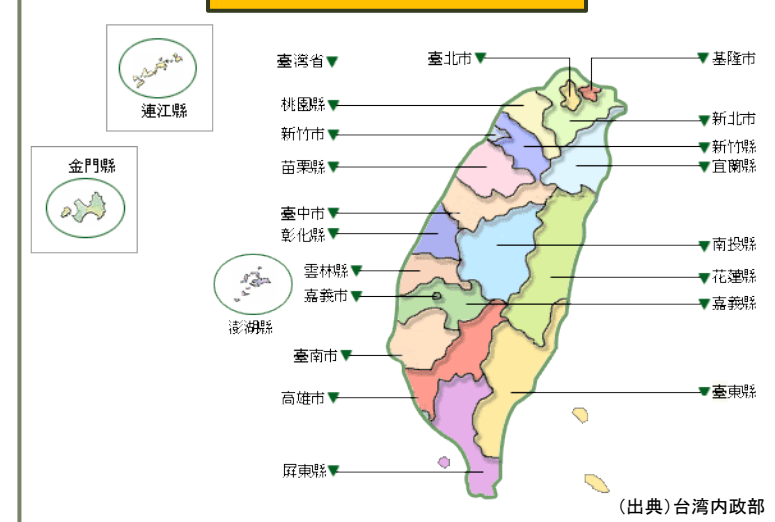
平成26年4月
外務省中国・モンゴル第一課・第二課

台湾概況

台湾に関する基本情報

面積	36,191平方km	【参考】九州は42,000平方km
人口(2013年12月末)	2,337万人	
民族	漢民族(98%)、14の原住民系民族(2%)	
主要言語	中国語、台湾語、客家語、その他原住民の言語	
宗教	仏教、道教、キリスト教	
GDP(2013年)	5,154.98億ドル	
	対前年比	2.11%増
一人当たりGDP(2013年)	20,958ドル	
主要産業	電気・電子、鉄鋼金属、繊維、精密機械	
主な台湾企業	鴻海精密工業(HONHAI Precision Industry)、宏達国際電子(HTC)、廣達電腦(QUANTA)、宏碁電腦(ACER)、華碩電腦(ASUS)、台湾積体電路製造(TSMC)、聯華電子(UMC)、捷安特自転車(GIANT)	
政治体制	<ul style="list-style-type: none"> - 直接選挙で総統選出(任期4年:再選1回まで) - 行政院長は総統が任命 - 一院制(立法委員定数113、任期4年) 	
	与党	中国国民党(KMT)
	総統	馬英九(ば・えいきゅう: MA, Ying-jeou)
	副総統	吳敦義(ご・とんぎ: WU, Den-yih)
	行政院長	江宜樺(こう・いか: JIANG, Yuah)
	外交部長	林永樂(りん・えいらく: LIN, Yung-lo David)
	立法院長	王金平(おう・きんぺい: WANG, Jin-pyng)

台湾の行政区画



台湾の地方自治体(県・市)の首長

(2012年5月時点)

北部	台北市長	郝龍斌(国)	基隆市長	張通榮(国)
	新北市長	朱立倫(国)	宜蘭県長	林聰賢(民)
中北部	桃園県長	吳志揚(国)	新竹市長	許明財(国)
	新竹県長	邱鏡淳(国)	苗栗県長	劉政鴻(国)
中部	台中市長	胡志強(国)	彰化県長	卓伯源(国)
	南投県長(代理)	陳志清(国)		
南部	雲林県長	蘇治芬(民)	嘉義市長	黃敏惠(国)
	嘉義県長	張花冠(民)	台南市長	賴清徳(民)
	高雄市長	陳菊(民)	屏東県長	曹啓鴻(民)
東部	花蓮県長	傅崐萁(無)	台東県長	黃健庭(国)
離島部	澎湖県長	王乾発(国)	金門県長	李沃土(国)
	連江県長	楊綏生(国)		

台湾関連・日台関係の主な出来事

出来事

- 18世紀頃までは、中国大陸の支配を受けたほか、オランダやスペインの統治を受けることもあった。
- 清代に、中国本土からの移住が一段と進んだ。

- 1895 下関条約に基づき、台湾は清国から日本へ割譲。台湾総督府設置。
- 1945 第二次世界大戦終戦。国民政府軍が台湾上陸。
- 1947 タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突(通称「228事件」)
- 1949 中華人民共和国成立
- 1951 サンフランシスコ平和条約(日本は台湾に対する全ての権利、権原及び請求権を放棄。)
- 1952 日華平和条約
- 1971 中国全人代常務委員会、「台湾同胞に告げる書」発表
- 1972 日中国交正常化
- 1979 米中国交正常化
- 1987 戒厳令解除
- 1993 兩岸実務協議窓口機関トップ会談をシンガポールで開催
- 1995 「祖国統一の大業の完成を促進するため、引き続き奮闘しよう」談話(江8点)
- 1996 台湾初の総統直接選挙で李登輝総統が再選
- 2000 台湾総統選挙で民進党の陳水扁候補が当選(→2004年再選)
- 2005 中国、「反国家分裂法」制定
- 2005 連戦・国民党主席訪中、1949年以降初の国共両党トップ会談
- 2008 台湾総統選挙で国民党の馬英九候補が当選(→2012年再選)
- 2008 「手を携えて兩岸関係の平和的発展を推進し、心を合わせて中華民族の偉大な復興を実現しよう」談話(胡6点)
- 2010 「海峡兩岸経済協力枠組取決め」(ECFA)調印
- 2014 王郁琦・行政院大陸委员会主任委員訪中

日台関係の最近の主な出来事

- | | |
|-------|--|
| 05.08 | 日本、台湾人への短期滞在査証免除措置恒久化決定。 |
| 07.01 | 台湾新幹線開通 |
| 08.04 | 日本航空、全日空が台湾路線運行開始 |
| 06 | 「連合号」事件(台湾の遊漁船が海保巡視船と衝突・沈没) |
| 10 | 日台運転免許の相互承認 |
| 09.06 | ワーキング・ホリデーの相互導入 |
| 08 | 台湾台風被害に日本から1,000万円の緊急無償資金協力 |
| 12 | 台北駐日経済文化代表処札幌事務所開設 |
| 10.03 | 台湾・現代日本研究学会設立 |
| 04 | 交流・亜東協力に関する2010年包括的覚書発表 |
| 10 | 東京羽田ー台北松山便就航 |
| 11.03 | 東日本大震災に際して台湾各界から各種の支援 |
| 05 | 台湾で八田與一記念公園開園 |
| 07 | 交流・亜東の間で日台「絆」イニシアティブ発表 |
| 09 | 日台民間投資取決めに署名 |
| 10 | NHK「のど自慢in台湾」 |
| 11 | 日台民間航空取決め署名(日台オープンスカイ) |
| 12.04 | 日台特許ハイウェイ覚書署名 |
| 04 | 日台マネロン・テロ資金供与防止覚書署名 |
| 12 | 日台産業協力懸け橋プロジェクト協力覚書署名 |
| 12 | 日台相互認証協力民間取決め署名 |
| 13.04 | 宝塚歌劇団台湾公演 |
| 04 | 日台民間漁業取決め署名 |
| 11 | ①日台電子商取引取決め、②日台特許等優先権書類電子の交換了解覚書、③日台薬事規制協力取決め、④日台鉄道交流了解覚書、④日台航空機捜索救難協力取決めに署名 |
| 11 | 金融協力覚書に署名 |
| 14.01 | 日台民間漁業取決め適用水域における操業ルールに合意 |

台湾に関する我が国の基本的立場

基本的立場

台湾との関係に関する我が国の基本的立場は、1972年の日中共同声明にあるとおりであり、台湾との関係を**非政府間の実務関係**として維持してきている。

【日中共同声明(1972年)】

(第2項) 日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。

(第3項) 中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する。

【日中共同宣言(1998年)】

(三の第9段落) 日本側は、日本が日中共同声明の中で表明した台湾問題に関する立場を引き続き遵守し、改めて中国は一つであるとの認識を表明する。日本は、引き続き台湾と民間及び地域的な往来を維持する。

- 日台間の実務関係処理機構として、1972年12月に交流協会(日本側)、亜東関係協会(台湾側)を設置。
- 日本政府は、国内法令の範囲内で「できる限りの支持と協力を与える」方針。(1972年12月26日、二階堂官房長官(当時)談話)

台湾の法的地位

我が国は、サン・フランシスコ平和条約第二条により、台湾に対する「すべての権利、権原及び請求権」を放棄しているので、**台湾の法的地位に関して独自の認定を行う立場にはない**。

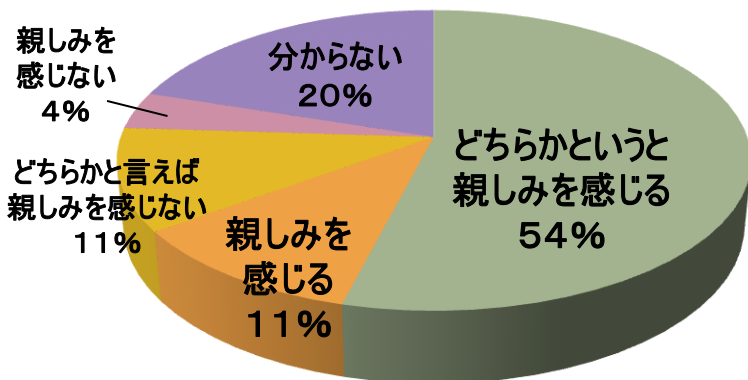
兩岸関係

- 我が国は、「2つの中国」、「1つの中国、1つの台湾」との立場をとらず、**台湾独立を支持しない**。
- 我が国としては、**台湾を巡る問題が、兩岸当事者間の直接の対話により平和的に解決されることを期待**。こうした観点から、中台間の対話は歓迎すべきもの。今後とも状況の推移を注視。

日台関係：基本的に緊密かつ良好な関係を維持

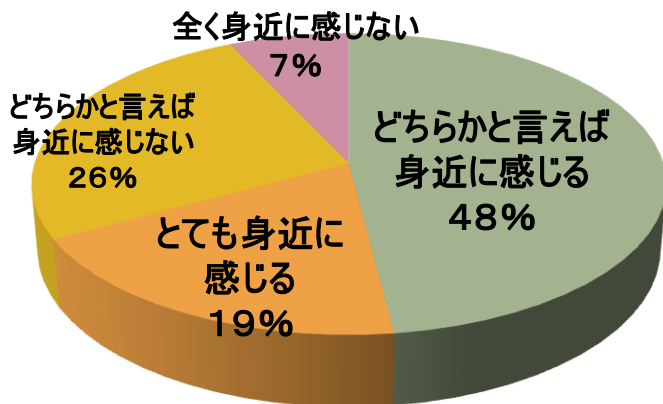
良好な民意の基礎

台湾住民の日本に対する親近感



(※)公益財団法人交流協会が2013年1月に台湾住民1,002人を対象に行った世論調査の結果。

日本国民の台湾に対する親近感



(※)駐日台北文化代表事務所が2011年5月に日本の成人男女1,000人を対象に行った世論調査の結果。

緊密な人的往来と文化交流

台湾→日本短期訪問者数	2013	221万0,800人(対前年比 50.8%増) ※ 過去最高を記録 。昨年に引き続き第2位。 (データ)日本政府観光局
日本→台湾短期訪問者数	2013	142万1,550人(対前年比 0.75%減) ※昨年(過去最高)と同水準で推移 (データ)台湾交通部観光局
台湾の日本語学習者数	2012	23万3,417人 ※中、インドネシア、韓、豪に次ぐ第5位。 (データ)日本国際交流基金
日本語能力試験受験者	2012	58,837人 ※受験者数の対人口比では世界一。 (データ)日本国際交流基金
台湾からの留学生数	2012.5	4,617人 ※中、韓に次ぐ第3位。 (データ)日本学生支援機構

重要な経済的パートナー

- 貿易関係
 - 台湾は日本にとって第5位の貿易パートナー
 - 日本は台湾にとって第2位の貿易パートナー
 - 航空関係
 - 羽田-松山定期便就航
 - 日台オープンスカイ取決め
 - その他
 - 過去60年間の海外からの対台湾投資累計において日本は金額で4位(約177億米ドル)、件数では1位(過去60年間の累計8,128件)。
 - 近年経済分野で数多くの取決め・覚書に署名。
- } 2013年貿易総額:
約620億米ドル

日台関係：東シナ海をめぐる情勢と我が国の立場

尖閣諸島に関する日本の基本的立場

- 尖閣諸島が我が国固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も疑いのないところであり、現に我が国はこれを有効に支配している。
- 尖閣諸島をめぐる、**解決すべき領有権の問題は存在していない。**

台湾独自の主張

- 台湾は、尖閣諸島周辺の石油の存在が指摘されるようになった**1970年代から独自の主張を開始。**
- 2012年8月5日、馬英九総統は「**東シナ海平和イニシアティブ**」を提起し、「領有権争いの棚上げ、平和的対話、共同資源開発」という基本精神に基づき、東シナ海を「平和と協力の海」にしたいと呼びかけ。

サンフランシスコ平和条約第3条(1951年)に基づいて尖閣諸島が米国の施政下に置かれた際、台湾当局はこれに何ら異議を唱えず。1952年の日華平和条約の交渉過程においても、台湾側は尖閣諸島の領有権を一切提起せず。また、そもそも台湾当局がいわゆる歴史的、地理的ないし地質的根拠等として挙げてきている諸点は、いずれも尖閣諸島に対する台湾の領有権の主張を裏付ける証拠とするには全く不十分。台湾独自の主張は一切受け入れられない。

日台民間漁業取決めの署名

- 台湾・沖縄周辺海域での漁業秩序の在り方をはじめ、日台双方が関心を寄せる漁業問題を協議するため、1996年から日台民間漁業協議を計16回開催。
- **2013年4月10日、日台双方の民間窓口機関間で「日台民間漁業取決め」に署名。**日台漁業者間の操業秩序を形成するため、北緯27度以南の排他的経済水域の一部に「法令適用除外水域」と「特別協力水域」を設定し、また、日台間で操業ルールや水産資源保護・管理措置等について協議する場として日台漁業委員会を新設。
- **2014年1月24日、日台漁業委員会第三回会合において、取決め適用水域における操業ルールに合意。**

日台民間漁業取決め：日台実務協力関係の充実を示す歴史的意義

日台民間漁業取決め(骨子)

- 平成8年以降、日台民間窓口の間で計16回の日台民間漁業協議を開催。平成25年4月10日、第17回日台民間漁業協議を台北で開催し、「日台民間漁業取決め」に署名。
- 取決めの目的は、①東シナ海における平和と安定の維持、②友好及び互惠協力の推進、③海洋生物資源の保存及び合理的な利用、④操業秩序の維持。

日台民間漁業取決め関係水域



注) 本概念図は、我が国として台湾の暫定執法線に関する主張を認めるものではない。

取決め適用水域における操業ルール

(2014.1.24 日台漁業委員会第三回会合で一致)

- I トラブルなく操業できるようにするためのルール
- ① 相互に連絡が取れる体制の確保
 - ② 漁具の放棄及び持ち帰りの禁止
 - ③ マグロ延縄漁業のトラブル回避のためのルール

特別協力水域(5.1~7.31)

北緯26度以北は、日本漁船の操業方法で操業し、北緯26度以南は、台湾漁船の操業方法で操業。

八重山北方三角水域(2014.4.1~7.31)

北緯25度10分以南、東経124度以東の水域については、日本の操業期間は、4マイルの船間で操業。

II トラブル発生時の円滑な解決に関するルール

- ① 漁船保険への加入
- ② 漁具トラブルに関するルール
- ③ 事故発生時の連絡・対応窓口などの体制整備

※本ルールは、実施状況をレビューし、必要な見直しを検討する。

日台関係：東日本大震災後に台湾から寄せられた物心両面の支援

■ 台湾各界から総額68億3,976万NT\$(187.4億円)の義捐金

(1NT\$=¥2.74で換算; 2012.3.16台湾外交部発表)

- 台湾外交部、1億NT\$(2.9億円)の義捐金提供を発表(2011.3.12)
- 交流協会には4.2億NT\$以上の義援金が寄せられた(～2012.2.6)
- NGO・慈濟基金会は、被災地にて被災家庭4.5万戸に総額約23億円の慰問金を給付(2011.10迄)
- セブンイレブンの店頭募金金額～台湾3億368万円、米国+カナダ6,000万円、タイ1,600万円(昨年6月時点)

■ 台湾外交部、官民からの救援物資560トン被災地各自治体に提供

■ 緊急援助隊28名が宮城県で捜索活動を展開(2011.3.14-19)

■ 馬英九総統を含む台湾当局指導者から寄せられた高い関心

- 地震発生当日、馬英九総統、吳敦義行政院長から菅総理(当時)へ、楊進添外交部長から松本外務大臣(当時)へのお見舞い書簡を接到。
- 馬英九総統は、吳敦義行政院長、各直轄市市長らとともにテレビの特別チャリティー番組に参加し、4時間にわたって自ら市民に日本支援を訴え。
- 馬英九総統、楊進添外交部長(当時)らは、交流協会台北事務所が主催した震災1年の追悼・復興レセプションに自ら出席(2012.3.12)。



震災チャリティー番組で募金を呼びかける馬英九総統
【写真：台湾総統府HP】



震災1周年に際して交流協会が発表した台湾からの支援に対する感謝広告 【写真：交流協会】

台湾内政：国民党が行政、立法両部門を抑える構図

■ 80年代末以降、国民党独裁体制からの平和的民主化が進展。1996年から直接選挙で総統が選出されるようになり、これまでに5度の総統選挙、2度の政権交代を経験。

■ 2012年1月の総統・立法委員ダブル選挙では、**国民党現職の馬英九総統が再選**を決めたほか、**立法委員選挙でも国民党が安定多数議席を確保**。

歴代台湾総統



蒋介石総統 (1948-75) 嚴家淦総統 (1975-78) 蔣経国総統 (1978-88) 李登輝総統 (1988-2000) 陳水扁総統 (2000-08)

現職 馬英九総統



生年月日 1950年7月13日
出身 香港(本籍:湖南省)
学歴 台湾大学法学部卒、米ニューヨーク大学法学修士、米ハーバード大学法学博士

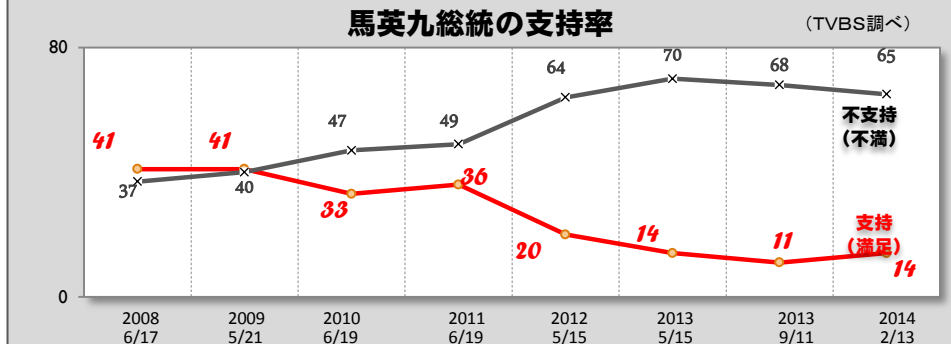
主な経歴

ハーバード大学法学博士号を取得後、蔣経国総統の英語秘書等を経て、弱冠38歳で閣僚級ポストに抜擢された国民党のサラブレッド。法務部長、台北市長等を経て、2008年総統選挙で民進党候補に快勝し、政権奪還を実現、2012年1月の総統選挙で再選。

台湾の主要政党

政党	代表者	成立年	現有議席数
国民党	馬英九主席	1919	65
民進党	蘇貞昌主席	1986	40
親民党	宋楚瑜主席	2000	2
台湾團結連盟	黃昆輝主席	2001	3
無党團結連盟	林炳坤主席	2004	1
無党派	—	—	1
立法院議席数			112

馬英九総統の支持率









馬総統の支持率は14%前後。2013年2月に行政院長を更迭して政権人事の一部刷新を図り、4月には日台民間漁業取決めが署名されたものの、第4原発建設問題や、所謂「9月政変」への対応が批判され、馬英九総統の支持率は低迷。

兩岸関係：馬英九政権下で兩岸関係は急速に進展

- 馬英九総統は「一つの中国」を認めた上で「統一せず、独立せず、武力行使せず」の「3つのノー」を掲げ、経済・文化面から兩岸交流の拡大を推進。
- 10年ぶりに再開された兩岸対話等を通じ、実務交流・協力が急速に進展。

中台双方の基本的立場の比較

 中国 	 台湾当局 (馬英九政権) 	 台湾 民進党 
兩岸統一実現は神聖なる使命 台湾独立には武力行使排除せず	「3つのノー」 (統一せず、独立せず、武力行使せず)	兩岸関係の現状変更には 台湾住民の同意が必要
中国は一つ、台湾は中国の一部(一つの中国)		中国とは中華人民共和国、 台湾は中国の一部に非ず
ただし、中国とは「中華人民共和国」	ただし、中国とは「中華民国」	
台湾独立に反対		
「平和的關係発展」の時期を経て 兩岸統一を目指す	民主・自由・均富の条件下での 兩岸統一が長期的目標	兩岸統一には 台湾住民の同意が必要
経済・文化面での兩岸交流・協力強化から着手し、相互信頼を醸成していく		対中經濟交流・協力を進める意思あり

兩岸対話・接触の活発化

- 中台の兩岸事務担当閣僚による**接触**(2014.2 王郁琦行政院大陸委員会主任委員—張志軍・國務院台湾弁公室主任)
- 10年間中断していた**兩岸実務協議機関トップ会談**の再開
- 兩岸**与党間交流**(中国共産党—国民党)の活性化
- **APEC首脳会談**の場でも兩岸双方の出席者によるバイ会談を実施
- 兩岸**地方指導者**の相互訪問が活発化

最近の兩岸対話

王郁琦・大陸委員会主任委員の訪中

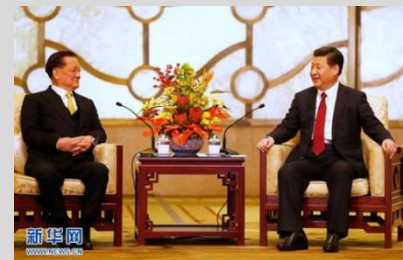


11日の会談前の写真(新華社)。左が王郁琦主任委員(台湾側)、右が張志軍主任(中国側)。

- 王郁琦(おう・いくき)・行政院大陸委員会主任委員が訪中。2014年2月11日に張志軍(ちょう・しぐん)国務院台湾事務弁公室主任との間で会談。
- 1949年以来、**台湾の現役閣僚(級)による訪中及び兩岸関係担当閣僚同士の会談は、今回初めて。**
- 会談の成果概要等は以下のとおり。
 - ✓ 兩岸当局間の対話メカニズム構築について一致。
 - ✓ 経済統合や、兩岸窓口機関の出先事務所相互設置、メディア支局の設置等について議論。
 - ✓ 台湾側は、張主任の訪台を招請し、中国側はこれを受入れ。
 - ✓ お互い官職で呼び合った。
- **習近平国家主席と馬英九総統のトップ会談については、議題に上ったものの、共通認識が得られなかった。**

連戦・国民党名誉主席の訪中

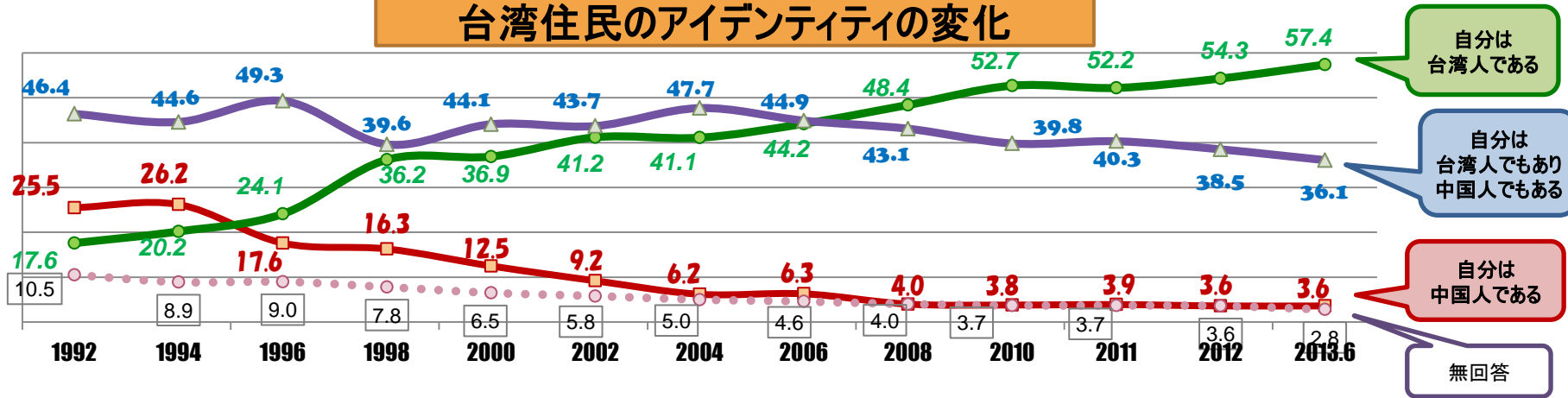
- 2014年2月18日、訪中した連戦(れん・せん)国民党名誉主席は習近平総書記と会談。
- 習総書記は、**兩岸は家族**であるとの理念を堅持し、兩岸関係の平和発展を推進し、より多くの成果を出し、兩岸の民衆に幸福をもたらす、**中華民族の偉大なる復興という中国の夢を共に叶えよう**と強調。また、中華民族の偉大なる復興の実現、国家の富強、民族の振興及び人民の幸福の実現は中国人の宿願であり、**中国の夢と台湾の前途は密接な関係がある**と強調。
- 連名誉主席は、兩岸間には政治的意見の相違はあるが、**政治対話を避けることはできないし、避けるべきでもない**と感じている旨述べた。



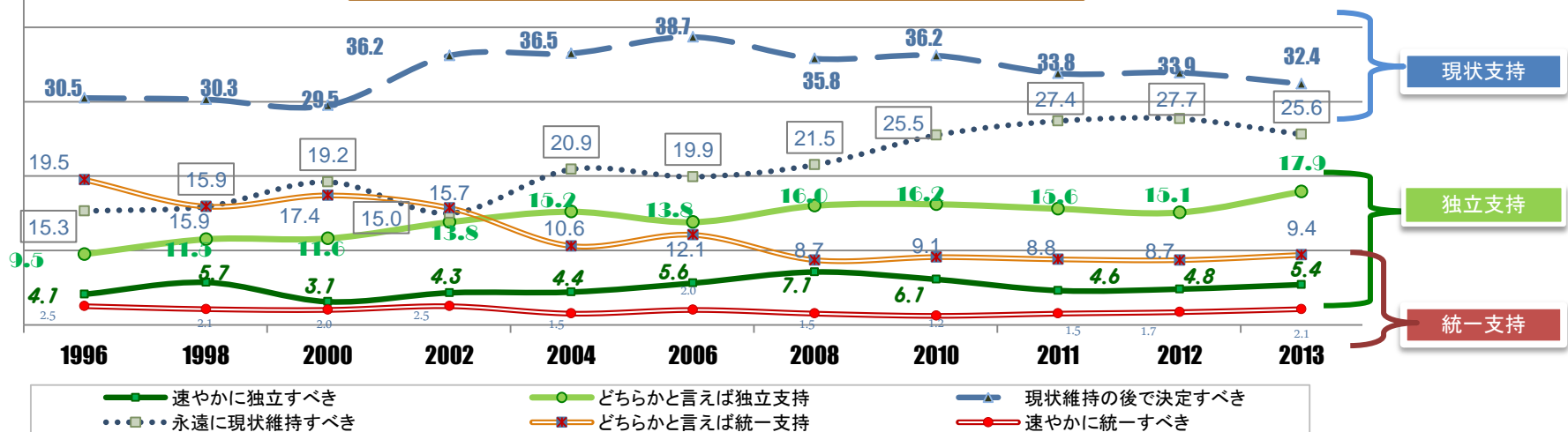
18日の会見の写真(新華社)。左が連戦名誉主席、右が習近平総書記。

兩岸関係：台湾住民の民意は兩岸関係の「現状維持」を志向

台湾住民のアイデンティティの変化



台湾住民の統一・独立志向の変化

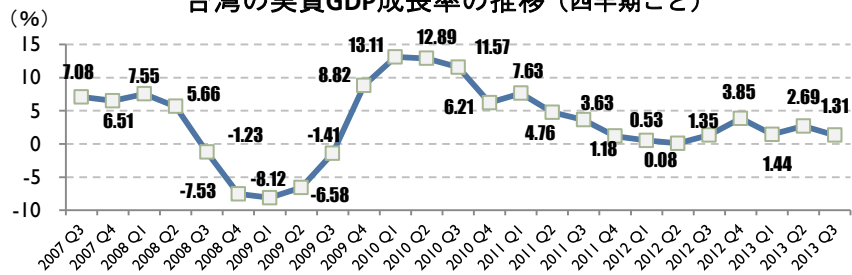


台湾経済：経済は持ち直しも見られるが総統の支持率は低迷

現在の台湾経済状況

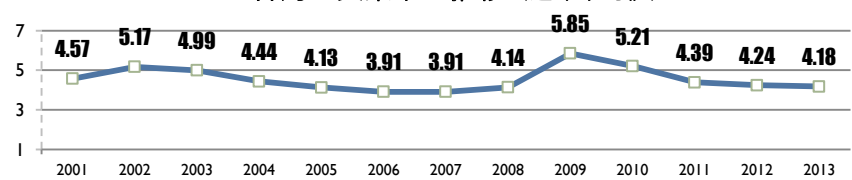
- 2012年第4四半期は景気回復の兆しが見られたものの、2013年3月以降の外需の不振により、2013年は緩やかな回復となった。
- 馬総統が公約で掲げた「633経済目標」(平均年間成長率6%以上、失業率3%以下、2016年までに一人当たりGDP3万ドル到達)は実現の見通し立たず。
- 世論調査によれば、馬政権の経済運営に「不満」との回答が76%(2013年5月2～7日の『聯合報』調査)。

台湾の実質GDP成長率の推移 (四半期ごと)



(データ)台湾行政院主計処HP

台湾の失業率の推移 (通年平均値)



(データ)台湾行政院主計処HP

2014年の台湾の経済目標

■ 経済活性化のための政策

- ✓ 市場の多元化及び輸出促進戦略の刷新。
- ✓ 自由経済モデル区の推進。
- ✓ EPA, FTA交渉の積極化。TPP, RCEPへの参加。

■ 2014年のマクロ経済目標設定()内は行政院主計総処予測値)

- ✓ 経済成長率3.2%(2.59%)
- ✓ 一人当たりGDP2万1,520米ドル(2万1,360米ドル)
- ✓ 失業率4.1%(就業増加率0.9%、労働力参加率58.5%)
- ✓ 消費者物価指数上昇率目標2.0%以下(1.21%)

近年の台湾経済の概況

	2009	2010	2011	2012	2013	
GDP (億ドル)	3,879.5	4,492.4	4,664.8	4,740.9	5,155.0	
	対前年比	▲1.91%	10.88%	4.03%	1.26%	2.11%
一人当たりGDP(ドル)	16,423	18,588	20,122	20,378	20,958	
就業者構造 (万人)	農業等	54.3 (5.3%)	55.0 (5.3%)	54.2 (5.1%)	54.4 (5.0%)	-
	工業	368.4 (35.8%)	376.9 (35.9%)	389.2 (36.3%)	393.5 (36.2%)	-
	サービス	605.1 (58.9%)	617.4 (58.8%)	627.5 (58.6%)	638.1 (58.8%)	-
失業率 (通年平均)	5.85%	5.21%	4.39%	4.24%	4.18%	
外貨準備高(億ドル)	3,482	3,820	3,856	4,032	4,168	
台湾元対米ドルレート	33.06	31.65	29.47	29.61	29.77	
株価指数(年末値)	8,188.11	8,972.50	7,072.08	7,699.50	8,611.51	
平均可処分所得(元)	265,750	273,647	275,984	285,939	-	
所得格差	6.34	6.19	6.17	6.13	-	

(データ)台湾行政院主計処HP、財政部HP

日台経済：相互補完的なウィン・ウィン関係

日本との経済関係

貿易額において、**台湾は日本にとって第5位**、**日本は台湾にとって第2位**の貿易パートナー。同品目の分野では、それぞれ強みのある製品を輸出。日台それぞれの強みを生かし、共同で中国に進出する事例も多い。

■ 貿易(2013年実績)

✓ 日台貿易総額：約660億ドル。前年比約6%減。

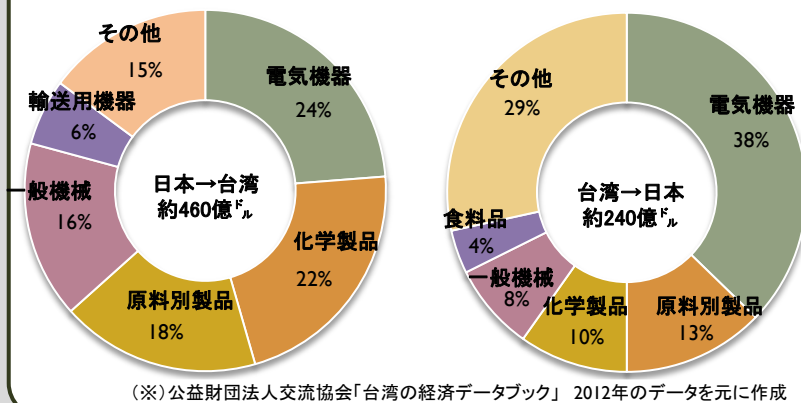
■ 投資(2013年実績。認可ベース。)

✓ 日本の対台湾直接投資総額：約4億ドル

台湾の対日本直接投資総額：約2億ドル

■ 日本からの進出企業数(2012年10月時点)：約1,140社(前年比微増)

〈日台貿易構造(2012年実績)〉



台湾の対外貿易(2013年実績)

国・地域名 (上位)	総額 (億ドル)	割合	輸出 (億ドル)	輸入 (億ドル)	バランス (億ドル)
中国	1,243.8	21.6%	817.9	425.9	+392.0
日本	623.8	10.8%	192.2	431.6	-239.4
米国	577.7	10.0%	325.6	252.0	+73.6
香港	410.9	7.1%	394.3	16.6	+377.7
シンガポール	280.6	4.9%	195.2	85.4	+109.8
韓国	278.5	4.8%	120.8	157.7	-36.9
全体	5,753.3	-	3,054.4	2,698.9	+355.5

対台湾の投資状況(～2013年末まで過去60年間の累積)

国・地域名 (上位)	金額 (億ドル)	国・地域名 (上位)	件数
米国	233.5	日本	8,128
英領カリブ	227.0	米国	5,313
オランダ	202.1	英領カリブ	5,044
日本	177.2	香港	4,351
シンガポール	72.9	シンガポール	1,815
全体	1,263.8	全体	33,103

対外政策：馬英九政権発足後は相対的安定を維持

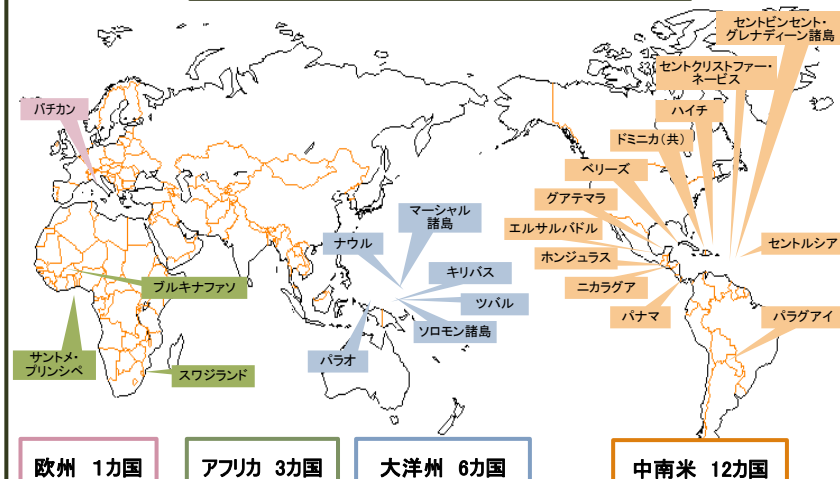
馬英九政権の対外政策の柱

- 兩岸関係の緩和と国際社会との関係発展を同時並行で進展
 - 兩岸間の「外交休戦」：近年、兩岸双方は第三国における外交関係承認争奪戦を「停戦」
 - 馬政権の発足(2008.05-)以降、台湾と断交した国はガンビア(2013.11)のみ(注：中台ともに兩岸関係とは無関係との説明)。
- 日台関係を「特別パートナーシップ」と位置付け、対日重視姿勢を強調
 - 馬英九総統「自分は「**知日派**」であり、また「**友日派**」でもあって、日台関係が既存の基礎の上にさらに前進するよう期待している。」
- 政権一期目の兩岸、対米、対日関係の改善に自信
 - 馬英九総統「過去3年余の間に、台湾と**米国、日本、中国大陸との関係**はそれぞれ**過去60年間で最も良いレベル**に達した。」

国際機関・国際的枠組みへの参加

- 2009年にWHO総会オブザーバー参加実現。
- 2013年にICAO総会に「ICAO理事会議長のゲスト」として参加。
- 馬英九政権は、2020年までの環太平洋パートナーシップ(TPP)参加を目指す方針。

台湾と外交関係を有する国(22カ国)
2013年11月現在



安全保障：兵員・装備の質的向上で少数精鋭化を推進。 米国から軍備獲得を継続。

馬英九政権の防衛政策の柱

- 「守りを固め、効果的に抑止しうる」防衛力整備が目標
- 兵員削減と完全志願兵制への移行により少数精鋭の軍隊へ

米国の台湾向け軍備供与

- 米国は「台湾関係法」に基づき台湾への軍備供与を継続
 - 2011年9月、台湾が保有する**F16A/B戦闘機146機の性能向上**支援を発表（総額58.5億ドル）
 - 台湾当局は、**F-16C/D戦闘機、ディーゼル潜水艦の供与実現を目指す姿勢**

台湾関係法（1979.1.1発効）

第3条 台湾に関する合衆国の政策

A項 ……合衆国は、十分な自衛能力の維持を可能ならしめるに必要な数量の防衛的器材及び役務を台湾に供与する。

- 中国は米国の対台湾軍備供与を「米中コミュニケ違反」と批判

台湾への武器供与に関する米中共同コミュニケ（1982.8.17）

合衆国政府は、台湾向け武器売却政策を長期的政策としないこと、台湾に売却する武器の性能・数量が米中国交正常化後の数年間の水準を超えないこと、台湾向け武器売却を段階的に減らし、一定期間後に最終的に解決する用意があることを声明する。

兩岸軍事バランス

		中国	(参考)台湾
総兵力	陸上兵力	約230万人	約29万人
	戦車	約160万人	約20万人
海上戦力	艦艇	98A/99型、96/A型、88A/B型など 約8,200両	M-60、M-48A/Hなど 約1,420両
	駆逐艦・フリゲート	約970隻 146.9万トン	約360隻 21.7万トン
	潜水艦	約80隻	約30隻
	海兵隊	約60隻	4隻
航空戦力	作戦機	約1万人	約1.5万人
	近代戦闘機	約2,580機	約510機
	近代戦闘機	J-10×268機 Su-27/J-11×308機 Su-30×97機 (第4世代戦闘機 合計673機)	ミラージュ2000×57機 F-16×146機 経国×128機 (第4世代戦闘機 合計331機)
参考	人口	約13億4,700万人	約2,300万人
	兵役	2年	1年

(注) 資料は、「ミリタリーバランス(2013)」などによる。

兩岸国防支出の比較

中国	台湾
1,066.4億ドル	107.9億ドル

(データ)台湾国防部、中国国家統計局。対米ドルレートは年末値で計算。